

平成25年度(第2期)事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 事業概要

本会は公益法人に移行して2年を迎え、本会事業の柱である「退職金共済事業」を中心とした3事業は以下のとおりとなった。

(1) 退職金共済事業

① 特定退職金共済事業(共済制度)は、本会と加入団体が退職金共済契約を締結し、加入団体が一定額の掛金を納付することによって、職員が退職したときは払込掛金に応じた退職一時金を本会から直接給付する仕組みで、所得税法施行令第73条に基づく(所得税法等の優遇措置適用)同制度を従来どおり実施した。

退職一時金の支払いは171人に対し12億3千9百万円の実績となり、給付還元(受入掛金に対する利息に相当)は年率1.5%を実施した。

② 施設退職金共済事業(施設制度)は、本会の特定退職金共済事業の退職金制度を補完するもので、加入団体の退職金原資の一部を受け入れて管理し、退職金原資及びその運用益を財源に在職中の職員の福利厚生の上を図るとともに、職員が退職したときは払込掛金に応じた退職資金を加入団体へ給付する任意の同制度を従来どおり実施した。

退職資金の支払いは181人に対し5億3千2百万円の実績となり、給付還元(受入掛金に対する利息に相当)は年率0.7%を実施した。

③ 県下の事業者役職員の雇用の安定及び福利厚生の上を資するため、ホームページの公開、パンフレットの作成による事業案内や個別訪問を通じた新規会員の加入促進運動を行った。

(2) 福利事業

① 特別給付金は、加入団体の職員の福利厚生を図るため、疾病又は障害により2日以上入院療養した職員に対して療養見舞金を支給した。(63件260万円)

② 厚生事業は、加入団体が職場の活性化を図るために実施するスポーツ、文化等の活動に対し、それに係る経費の一部を助成した。(25件124万円)

③ 福利貸付制度は、加入団体の職員またはその家族及び扶養家族の生活、教育、福利厚生に必要な資金に対応するため、職員一人当たり最高500万円を限度として貸付を行った。(期末件数1,648件、残高21億5千7百万円)

(3) 福祉事業

① 加入団体が主催する地域住民に対する健康相談及び講演活動に対し、それに係る経費の一部を助成した。(1団体15万円)

② 加入団体が共催する地域住民に対する健康診断の実施に対し、それに係る経費の一部を助成した。(1団体19万円)

③ 社会の持続的な発展に貢献するため、日本赤十字社沖縄県支部外5団体及び児童養護施設等へ指定寄付を行った。(18団体475万円)

2. 事業の実施状況

(1) 加入団体及び加入者の状況

加入団体数は前期と変わらず 60 団体となった。

加入者数については、共済制度の新規加入者数は 168 人、退職者数は 171 人となり、3 人の減少となった。また、施設制度の新規加入者数は 192 人(うち役員が 24 人)、退職者数は 181 人で 11 人増加した。

(単位:団体、人)

事業別	区分	25 年度期首	増 加	減 少	25 年度期末
共 済 制 度	団体数	58	0	0	58
	人数	2,535	168	171	2,532
施 設 制 度	団体数	60	0	0	60
	人数	2,637	192	181	2,648

(2) 退職金共済事業の状況

① 掛金の受入

共済制度への積立掛金は、退職者による掛金減少を主因に前期比 1 千 8 百万円減少した。同様に施設制度も、前期比 4 百万円減少した。

(単位:千円)

事業別	25 年度	24 年度	増 減
共 済 制 度	534,093	551,591	△17,498
施 設 制 度	182,489	186,764	△4,275

② 退職給付金等の支払

共済制度は、退職者 171 人の給付額が 12 億 3 千万円で前期比で 1 億 2 千万円の増加となった。また、退職事由については、自己都合退職が 82 人、定年退職が 80 人、死亡退職が 2 人、その他事由が 7 人である。自己都合退職者の年齢構成は、30 代までが 34 人で構成比 42%、40 代が 19 人で 23%、50 代が 29 人で 35%であった。

一方、施設制度は退職者 181 人(役員 9 人、職員 172 人)の給付額が 5 億 3 千万円で前期比で 1 千 8 百万円増加した。

(単位:人、千円)

事業別	25 年度		24 年度		増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
共 済 制 度	171	1,239,414	169	1,111,283	2	128,131
施 設 制 度	181	532,068	189	513,723	△8	18,345

③ 給付還元の様況

給付還元として、加入団体から受入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金支払の原資となる。25年度の付加利率は、共済制度が1.5%、施設制度が0.7%をそれぞれ付加した。前期と比較すると共済制度が+0.2%、施設制度が+0.1%となった。

(単位:%、千円)

事業別	25年度		24年度		利率増減
	利率	金額	利率	金額	
共済制度	1.5	135,902	1.3	130,120	+0.2
施設制度	0.7	19,464	0.6	20,966	+0.1

④ 当期末の責任準備金（積立掛金及び付加金）

上記①、②及び③の結果、共済制度の給付責任準備金は94億5千4百万円となり、その内訳は積立掛金が71億4千万円、付加金が23億1千4百万円(構成比24.48%)である。一方、施設制度の退職資金準備金は28億9千1百万円で、その内訳は積立掛金が21億4千8百万円、付加金が7億4千3百万円(構成比25.70%)である。

(単位:千円)

事業別	25年度		24年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
共済制度	2,532	9,454,280	2,535	10,023,699	△3	△569,419
施設制度	2,648	2,891,592	2,637	3,221,707	11	△330,115

(3) 福利事業の様況

① 特別給付金

職員への入院療養に対する見舞金の支払いは、51人(件数63件)2,598千円となった。

(単位:千円)

項目	25年度		24年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養見舞金	63	2,598	86	3,243	△23	△645

② 厚生事業

団体が実施する福利厚生及び文化活動等へ25件1,240千円の助成を行った。

(単位:千円)

項目	25年度		24年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福利厚生等	25	1,240	22	1,460	3	△220

③ 福利貸付金

職員への福利貸付金について、新規貸付は前期比で件数が65件、金額は1億7千9百万円増加した。一方、貸付金残高は、定年退職者の繰上償還増を主因に、前期末比で件数が165件、金額は2億1千万円減少した。

(単位:千円)

項目	25年度		24年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付額	276	453,980	211	274,100	65	179,880
償還額	—	664,375	—	543,539	—	120,836
貸付金残高	1,648	2,157,146	1,813	2,367,541	△165	△210,395
貸倒引当金	—	△6,158	—	△6,296	—	138
控除後残高	—	2,150,988	—	2,361,245	—	△210,257

(4) 福祉事業の状況

社会福祉団体等への指定寄付は18件4,750千円となった。また、(財)日本成人病予防会沖縄県支部への地域検診助成金に189千円、会員が実施する健康相談及び講演活動への助成に150千円をそれぞれ実施した。

(単位:千円)

項目	25年度		24年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	18	4,750	18	5,070	0	△320
地域検診助成他	2	339	1	200	1	139
合計	20	5,089	19	5,270	1	△181

(5) 資産の運用状況

運用資産額(法人全体)は、25年度136億6千6百万円となり、前年度に比べて8億5千1百万円減少した。

なお、25年12月より、全国共済農業協同組合連合会の退職年金共済による運用を開始した。

(単位:千円、%)

科目	25年度	24年度	増減	構成比率 (当期末)
普通預金	382,998	437,213	△54,215	2.80
特定資産	10,432,058	11,018,613	△586,555	76.34
定期預金	310,000	410,000	△100,000	2.27
満期保有目的の債券	5,696,330	5,905,640	△209,310	41.68
その他有価証券	2,228,253	3,502,973	△1,274,720	16.31
退職年金共済	997,475	0	997,475	7.30
優先出資証券	1,200,000	1,200,000	0	8.78
福利貸付金	2,150,988	2,361,245	△210,257	15.74
長期貸付金	700,000	700,000	0	5.12
合計	13,666,044	14,517,070	△851,026	100.00

(6) 正味財産の状況

① 経常収益

経常収益は、加入団体からの受取掛金7億1千7百万円、資産運用利息1億8千8百万円、福利貸付金利息3千6百万円等、総額で9億5千1百万円となった。

(単位:千円)

	受取掛金	資産運用	福利貸付金	その他	合計
公益目的事業	534,092	173,496	-	934	708,522
収益事業等	182,489	14,400	36,270	6,263	239,422
法人	-	6	-	2,677	2,683
合計	716,581	187,902	36,270	9,874	950,627

② 経常費用

経常費用は、退職金共済事業の事業費8億8千1百万円、福利事業の事業費4百万円、福祉事業の事業費5百万円、人件費等管理費5千4百万円、総額で9億4千4百万円となった。

(単位:千円)

	退職金共済事業	福利事業	福祉事業	管理費等	合計
公益目的事業	676,666	-	5,089	32,454	714,209
収益事業等	204,036	3,838	-	14,682	222,556
法人	-	-	-	6,994	6,994
合計	880,702	3,838	5,089	54,130	943,759

③ 評価損益等

「その他有価証券」に区分される有価証券に係る評価損益等(売買損益及び期末評価損益)は2千1百万円の減少となった。

④ 経常外収益及び費用

業務車両1台の処分にあたり、1万1千円の売却益が発生した。経常外費用の発生はなかった。

⑤ 正味財産

正味財産の当期増減額は、公益目的事業会計は19百万円減少、収益事業等会計は8百万円増加した。また、法人会計は3百万円減少した。

その結果、正味財産の合計で14百万円減少し、期末残高は7億5千6百万円となった。

(単位:千円)

会計区分	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
期首残高	91,974	398,634	280,065	770,673
増減額	△ 19,193	7,602	△ 2,638	△ 14,229
期末残高	72,781	406,236	277,427	756,444

(7) 運営管理の状況

- ① 平成 24 年度の財務諸表等及び会計処理等について、会計監査人による会計監査及び監事監査を実施した。
- ② 平成 24 年度の財務諸表等は、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに各内訳表、さらにキャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書並びに財産目録を作成した。
- ③ 情報公開は、業務・財務資料等の事務所内での閲覧又は当該資料等の提供のほか、8 月 27 日付けでホームページを公開した。
- ④ 業務管理データの情報セキュリティ管理に努めた。
- ⑤ 公益法人会計基準による会計区分は、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計で、その事業区分及び事業内容は下表のとおりである。

会計区分	事業区分	事業内容
公益目的事業会計	退職金共済事業	被共済者の退職給付に関する事業(所得税法施行令第73条)
	福祉事業	地域住民の健康増進等福祉の向上に関する事業
収益事業等会計	退職資金給付事業	被共済者の退職資金給付に関する事業
	(福利事業)	被共済者の福利厚生に関する事業(療養見舞金、福利貸付等)
法人会計	法人管理	管理業務に関するもの(法人全般に係るもの)

(8) 組織の状況

① 役員

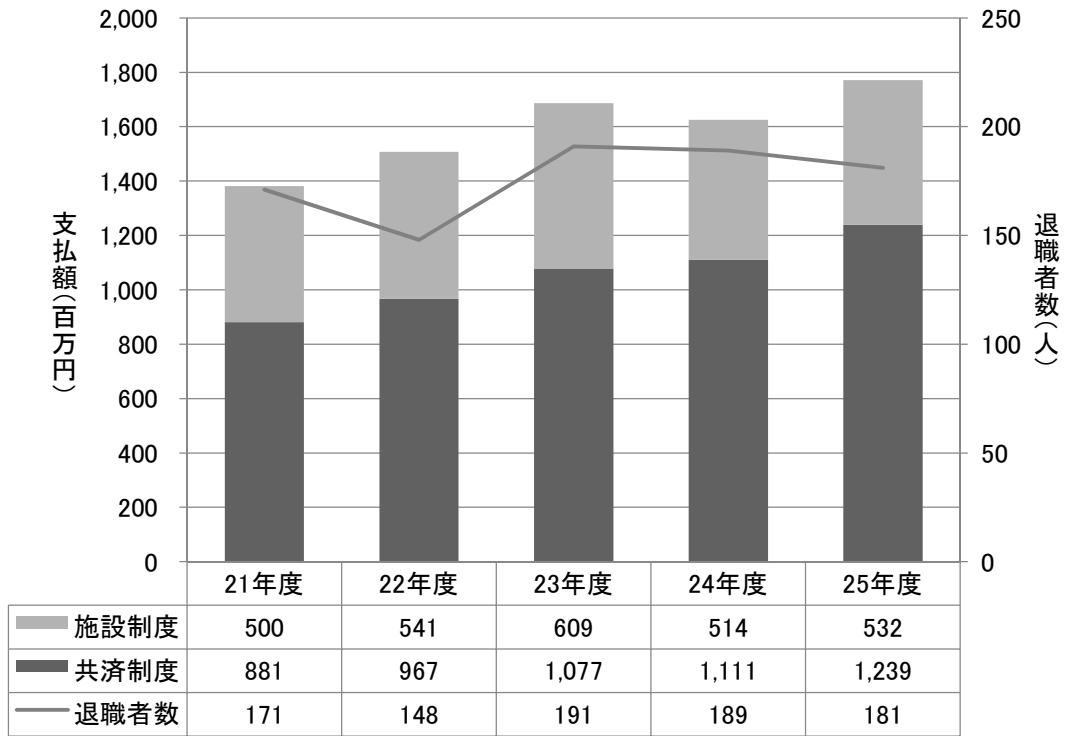
役職名	役員数	備考
会長	1	代表理事(常勤)
理事	6	(非常勤)
監事	2	(非常勤)
合計	9名	—

② 職員

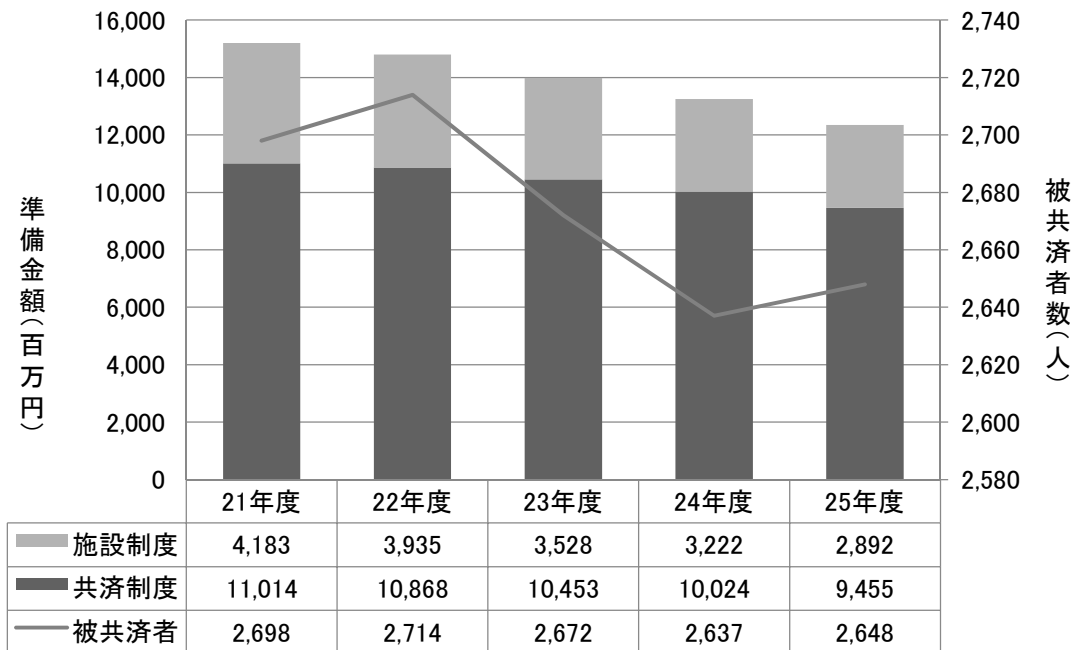
職名	職員数
事務局長	1
職員	3
臨時職員	1
合計	5名

参 考

退職給付金（共済制度）及び退職資金給付金（施設制度）の支払推移



責任準備金（共済制度及び施設制度）の推移



2. 主要処理事項

年月日	処 理 事 項
平成 25. 5. 8～ 9	平成 24 年度決算の会計監査実施 (会計監査人) 〃
31	平成 24 年度決算の監事監査実施
6. 7	第 1 回理事会 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告の承認について 第 2 号議案 役員 (理事) の選任について 第 3 号議案 事務局長の選任について 第 4 号議案 平成 25 年度通常総会の開催について
27	平成 25 年度通常総会 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告の承認について 第 2 号議案 役員 (理事) の選任について 第 2 回理事会 第 1 号議案 代表理事の選任について
7. 8	平成 24 年度事業報告を提出 (行政庁 沖縄県知事)
26	役員変更に伴う変更届出書を提出 (行政庁 沖縄県知事)
25～ 8. 14	企業訪問による加入推進の実施 (本島 10 団体、宮古島 1 団体)
8. 29	全国共済事業協議会上期定例会議 (於:盛岡市)
9. 19	第 3 回理事会 第 1 号議案 平成 25 年度の福祉団体等への寄付について
30	(公財) 漁船海難遺児育英会へ寄付 (沖縄県漁連)
10. 24	社会福祉法人沖縄県共同募金会へ寄付 沖縄県社会福祉協議会へ寄附
29～ 30	平成 25 年度上半期決算の外部監査実施 (会計監査人による会計監査) 〃
11. 6	平成 25 年度上半期決算の監事監査実施
18	第 4 回理事会 第 1 号議案 平成 25 年度上半期事業報告の承認について 第 2 号議案 会計規程の一部変更について
21～ 22	全国共済事業協議会職員定例研修会 (於: 沖縄県) 〃
29	日本赤十字社沖縄県支部へ寄附

年月日	処 理 事 項
12.5～ 6	九州地区退職金共済事務研究会（於：沖縄県） ”
20	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議へ寄附
平成26 1.16～ 17	全国共済事業協議会下期定例会議（於：沖縄県） ”
2.4	行政庁立入検査（沖縄県 農林水産部農政経済課）
24	第5回理事会 第1号議案 短期借入金の最高限度額決定及び借入について
3.11	第6回理事会 第1号議案 共済制度規則の一部変更について 第2号議案 施設制度規則の一部変更について 第3号議案 共済制度付加利率の設定について 第4号議案 施設制度付加利率の設定について 第5号議案 平成26年度役員報酬について 第6号議案 平成26年度事業計画書及び収支予算書の設定について 第7号議案 役員退職手当の支給について 第8号議案 平成25年度臨時総会の開催について
20	社会福祉団体へ寄附 社会福祉法人 美原福祉会 石嶺児童園 社会福祉法人 基督教児童福祉会 愛隣園 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 漲水学園 社会福祉法人 袋中園 青雲寮 社会福祉法人 国際福祉会 美さと児童園 社会福祉法人 豊友会 島添の丘 社会福祉法人 ひんぷん会 なごみ 社会福祉法人 紺碧の会 ならさ 社会福祉法人 育成福祉会 沖縄中央育成園あさひ寮 社会福祉法人 名護学院 わかば園 社会福祉法人 一心会 えすの里 社会福祉法人 沖縄県視覚障害者福祉協会 NPO法人メッシュ・サポート
27	平成25年度臨時総会 第1号議案 平成26年度役員報酬について 第2号議案 平成26年度事業計画書及び収支予算書の設定について 第3号議案 役員退職手当の支給について 第7回理事会 第1号議案 平成26年度の役員報酬について
30	平成26年度事業計画書を提出（行政庁 沖縄県知事）
31	（財）日本成人病予防会沖縄県支部へ助成